



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 三光産業株式会社
 コード番号 7922 URL <http://www.sankosangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 高橋 光弘
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3403-8134

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,930	1.0	△129	—	△74	—	204	—
28年3月期	9,831	△2.2	△241	—	△257	—	△464	—

(注) 包括利益 29年3月期 221百万円 (—%) 28年3月期 △606百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.00	—	2.5	△0.7	△1.3
28年3月期	△74.98	—	△5.5	△2.3	△2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,443	8,536	73.4	1,356.55
28年3月期	10,837	8,358	75.8	1,326.14

(参考) 自己資本 29年3月期 8,401百万円 28年3月期 8,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△254	796	△47	3,061
28年3月期	237	△787	△46	2,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	△9.3	0.5
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	21.2	0.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	1.7	70	—	80	—	40	△80.4	6.45

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,378,800 株	28年3月期	7,378,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,185,791 株	28年3月期	1,185,791 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,193,009 株	28年3月期	6,193,031 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,859	2.7	△30	—	34	△43.8	175	680.1
28年3月期	7,648	△1.3	68	△71.6	62	△80.0	22	△91.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.26	—
28年3月期	3.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,759	8,147	75.7	1,315.53
28年3月期	10,119	7,911	78.2	1,277.48

(参考) 自己資本 29年3月期 8,147百万円 28年3月期 7,911百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	1.8	80	—	100	186.3	50	△71.4	8.07

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、米国新政権の経済政策の動向や英国のEU離脱問題等、先行きは不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、印刷需要の減少により販売競争はますます厳しさを増すなか、受注単価の低下、原材料の高騰等により経営環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、当連結会計年度の利益計画を達成するための戦略として、「1. 全社、全事業所をあげて利益獲得をめざす、2. 海外事業の安定と強化、3. 設備投資部門への全社一丸となった支援体制」を掲げ、業績回復に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、中国経済の減速による影響やバンコクにおける事業展開の遅れ等により、海外事業が低調であったため、当連結会計年度の売上高は9,930百万円（前年同期比101.0%）の微増となりました。

利益面におきましては、タッチパネル製品の歩留率の悪化や人件費の増加等による販管費の上昇などにより、営業損失は129百万円（前年同期は241百万円の営業損失）、経常損失は74百万円（前年同期は257百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は方南工場跡地等の売却により固定資産売却益を特別利益として計上したため、204百万円（前年同期は464百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

日本国内の受注環境は一段と厳しさを増す中、タッチパネル製品の幅広い営業展開と一般シール・ラベル等の安定的受注確保のため、積極的な営業展開を行ってまいりました。また、製造部門においては、長野工場の生産効率の向上や川越工場のUV印刷機等の最新鋭設備の稼働確保のための内製化を推進してまいりました。

その結果、売上高は7,147百万円（前年同期比117.2%）となりましたが、タッチパネル製品の歩留率の悪化及び人件費の増加により、セグメント損失は35百万円（前年同期は40百万円のセグメント利益）となりました。

② 中国

タッチパネル製品等の受注拡大と稼働率・生産効率の向上、徹底した経費の削減等を行ってまいりましたが、第一四半期連結会計期間の業績低迷により、売上高は2,287百万円（前年同期比69.9%）、セグメント損失は41百万円（前年同期は199百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

③ アセアン

マレーシアの業績は日本等からの営業面・生産面における支援体制強化により、回復に向かっておりますが、ASEAN地区の事業拡大を図るため、平成27年5月に設立いたしましたサンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. は事業展開の遅れにより当初計画に対して未達となりました。

その結果、売上高は494百万円（前年同期比107.6%）、セグメント損失は64百万円（前年同期は94百万円のセグメント損失）となりました。なお、アセアンに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. 及びサンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,539百万円（前年度末は6,588百万円）となり、950百万円増加いたしました。これは、主に保有社債の満期償還により有価証券が201百万円減少いたしました。工場跡地の売却等により現金及び預金が444百万円、受取手形及び売掛金が638百万円及びたな卸資産が89百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,904百万円（前年度末は4,249百万円）となり、344百万円減少いたしました。これは、主に投資有価証券は154百万円増加いたしました。有形固定資産の減少540百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,506百万円（前年度末は2,116百万円）となり、389百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加357百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,536百万円（前年度末は8,358百万円）となり、177百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が161百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,791株、1,013百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、方南工場跡地の有形固定資産の売却等の資金の増加要因によって、3,061百万円（前年同期比445百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純利益176百万円、仕入債務の増加額409百万円、減価償却費147百万円等の資金の増加要因はありましたが、売上債権の増加額685百万円、有形固定資産売却損益355百万円等の資金の減少要因により、254百万円（前年同期は237百万円の資金の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、有形固定資産の取得による支出150百万円、保険積立金の支出50百万円等の資金の減少要因はありましたが、有形固定資産の売却による収入809百万円、有価証券の償還による収入200百万円等の資金の増加要因により、796百万円（前年同期は787百万円の資金の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、主に親会社による配当金の支払額43百万円により、47百万円（前年同期比0百万円増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内は引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われませんが、海外は中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念や朝鮮半島などの地政学リスクの高まりなど、さまざまな不安定要因が存在し、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況下で、当社グループは、来期の利益計画を達成するために全社をあげて取り組んでまいります。

次期（平成30年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高10,100百万円、営業利益70百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績の向上をはかり、株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保にも配慮し、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当7円、また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間7円を予定しております。

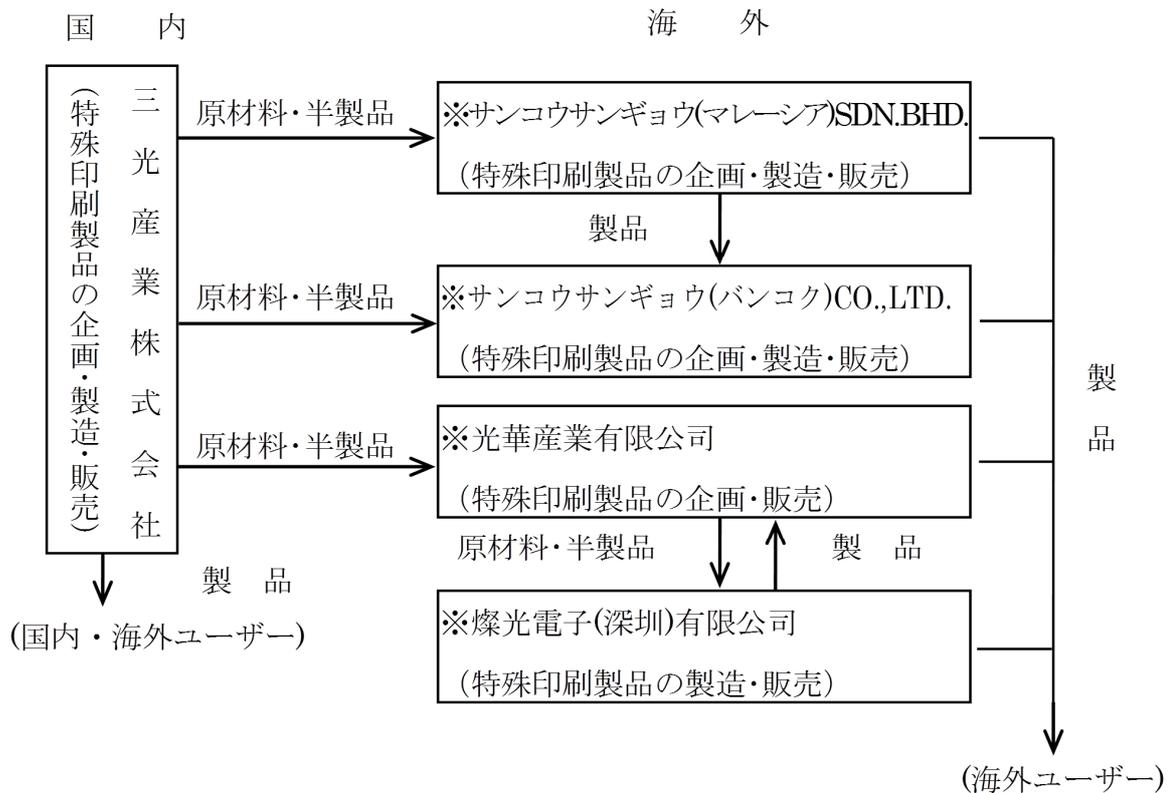
内部留保金につきましては、将来における安定的な企業成長、経営環境の変化への対応及び拠点展開のための投資として有効に活用することにより、競争力の維持・強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。連結子会社サンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. は、アセアン地域の事業拡大を図るため、サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. と製造・販売の両面において連携し、マレーシア国内、タイ王国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深圳）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1. ※印は、連結子会社

2. 連結子会社であった三光プリンティング株式会社は、平成29年2月17日に清算結いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,791	3,077,077
受取手形及び売掛金	2,981,155	3,619,625
有価証券	201,430	-
商品及び製品	361,921	420,338
仕掛品	117,057	120,181
原材料及び貯蔵品	185,336	213,329
未収還付法人税等	3,464	150
繰延税金資産	6,600	55,068
その他	98,670	35,429
貸倒引当金	△257	△2,139
流動資産合計	6,588,170	7,539,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,137,650	2,728,192
減価償却累計額	△2,068,690	△1,815,251
建物及び構築物(純額)	1,068,960	912,941
機械装置及び運搬具	2,790,252	2,721,375
減価償却累計額	△2,247,412	△2,240,622
機械装置及び運搬具(純額)	542,839	480,753
工具、器具及び備品	212,815	200,780
減価償却累計額	△181,954	△176,267
工具、器具及び備品(純額)	30,860	24,513
土地	1,635,488	1,281,324
リース資産	21,133	53,332
減価償却累計額	△14,481	△9,041
リース資産(純額)	6,652	44,290
有形固定資産合計	3,284,800	2,743,823
無形固定資産		
ソフトウェア	3,705	2,500
無形固定資産合計	3,705	2,500
投資その他の資産		
投資有価証券	587,994	742,166
長期貸付金	112,658	92,647
繰延税金資産	2,130	319
その他	331,471	389,077
貸倒引当金	△73,455	△66,027
投資その他の資産合計	960,799	1,158,183
固定資産合計	4,249,305	3,904,507
資産合計	10,837,476	11,443,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,718,531	2,076,205
未払法人税等	9,906	60,397
賞与引当金	107,800	115,631
その他	280,349	253,831
流動負債合計	2,116,588	2,506,065
固定負債		
長期未払金	35,103	33,403
退職給付に係る負債	285,602	267,032
その他	41,675	100,840
固定負債合計	362,380	401,276
負債合計	2,478,969	2,907,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	4,849,516	5,010,548
自己株式	△1,013,834	△1,013,834
株主資本合計	7,959,251	8,120,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,298	289,232
為替換算調整勘定	68,258	△8,343
その他の包括利益累計額合計	253,557	280,888
非支配株主持分	145,697	135,054
純資産合計	8,358,507	8,536,227
負債純資産合計	10,837,476	11,443,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,831,207	9,930,352
売上原価	8,223,453	8,192,447
売上総利益	1,607,754	1,737,905
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	812,049	838,385
賞与引当金繰入額	65,042	76,026
退職給付費用	35,575	45,622
福利厚生費	164,186	173,000
その他	772,699	734,742
販売費及び一般管理費合計	1,849,553	1,867,778
営業損失(△)	△241,798	△129,872
営業外収益		
受取利息	4,527	4,502
受取配当金	10,197	12,562
貸倒引当金戻入額	3,710	3,066
受取賃貸料	6,026	4,438
有価証券売却益	20,039	-
為替差益	-	3,088
受取保険金	-	16,000
その他	8,208	13,415
営業外収益合計	52,711	57,074
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	529	301
休止固定資産減価償却費	2,742	-
為替差損	60,875	-
その他	4,181	1,292
営業外費用合計	68,329	1,594
経常損失(△)	△257,416	△74,392
特別利益		
固定資産売却益	224	355,039
特別利益合計	224	355,039
特別損失		
固定資産処分損	1,025	186
減損損失	201,718	103,567
特別損失合計	202,744	103,753
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△459,936	176,893
法人税、住民税及び事業税	11,000	43,598
法人税等調整額	8,875	△70,528
法人税等合計	19,875	△26,930
当期純利益又は当期純損失(△)	△479,812	203,823
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15,410	△560
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△464,402	204,383

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△479,812	203,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,483	103,933
為替換算調整勘定	△153,422	△86,685
その他の包括利益合計	△126,939	17,247
包括利益	△606,752	221,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△549,137	231,714
非支配株主に係る包括利益	△57,614	△10,643

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	5,357,269	△1,013,810	8,467,029
当期変動額					
剰余金の配当			△43,351		△43,351
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△464,402		△464,402
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△507,753	△24	△507,777
当期末残高	1,850,750	2,272,820	4,849,516	△1,013,834	7,959,251

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	151,478	186,814	338,293	203,312	9,008,635
当期変動額					
剰余金の配当					△43,351
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△464,402
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,820	△118,555	△84,735	△57,614	△142,349
当期変動額合計	33,820	△118,555	△84,735	△57,614	△650,127
当期末残高	185,298	68,258	253,557	145,697	8,358,507

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	4,849,516	△1,013,834	7,959,251
当期変動額					
剰余金の配当			△43,351		△43,351
親会社株主に帰属する 当期純利益			204,383		204,383
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	161,032	-	161,032
当期末残高	1,850,750	2,272,820	5,010,548	△1,013,834	8,120,284

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	185,298	68,258	253,557	145,697	8,358,507
当期変動額					
剰余金の配当					△43,351
親会社株主に帰属する 当期純利益					204,383
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103,933	△76,602	27,330	△10,643	16,687
当期変動額合計	103,933	△76,602	27,330	△10,643	177,720
当期末残高	289,232	△8,343	280,888	135,054	8,536,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△459,936	176,893
減価償却費	274,337	147,731
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	-	△1,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,481	△18,569
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,715	8,693
減損損失	201,718	103,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,636	△5,547
受取利息及び受取配当金	△14,725	△17,065
有形固定資産売却損益(△は益)	△224	△355,039
有形固定資産処分損益(△は益)	1,025	186
売上債権の増減額(△は増加)	243,265	△685,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	248,951	△108,612
破産債権の増減額(△は増加)	2,000	6,440
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△17,523	95,281
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,395	409,940
未払金の増減額(△は減少)	△23,521	△1,979
その他の流動負債の増減額(△は減少)	53,278	△6,390
その他	△28,726	△34,634
小計	235,690	△286,253
利息及び配当金の受取額	16,863	18,890
保険金の受取額	3,779	16,000
法人税等の支払額	△18,374	△8,709
法人税等の還付額	0	5,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,958	△254,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,847	-
有形固定資産の取得による支出	△788,243	△150,859
有形固定資産の売却による収入	830	809,103
無形固定資産の取得による支出	△185	△5,397
有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	△8,547	△7,874
投資有価証券の売却による収入	140	-
貸付けによる支出	△4,500	△2,350
貸付金の回収による収入	19,633	22,360
事業保険金の支出	△2,368	△2,706
関係会社株式の取得による支出	-	△9,393
保険積立金の積立による支出	-	△50,000
その他	△1,027	△6,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,116	796,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△24	-
親会社による配当金の支払額	△43,094	△43,094
その他	△3,711	△4,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,830	△47,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,032	△48,936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△648,020	445,482
現金及び現金同等物の期首残高	3,263,898	2,615,878
現金及び現金同等物の期末残高	2,615,878	3,061,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（ただし、海外連結子会社については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より当社の有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。この変更は、シール・ラベルの国内市場が成熟している現在の環境下において、前連結会計年度に完了した最適生産体制への取り組みにより、国内工場を集約し市場ニーズに適した生産体制を再構築したことを契機としたものであります。

当社グループのシール・ラベル事業の日本国内の需要は緩やかな減少傾向が続いており、この傾向に対処すべく、希望退職の実施等一連の構造改革を実施し、国内における生産効率の向上と原価低減による事業の存続をより確かなものとする施策を進めてまいりました。この取り組みは、前連結会計年度における国内シール工場の統廃合により終了し、今後は外注依頼している受注の取り込み等、内製化の推進により既存生産の維持と操業の安定化が実現する見込みであります。

これを契機に、安定稼働が見込まれる設備の使用実態を適切に反映させるため、当連結会計年度より当社の有形固定資産の償却方法として従来の定率法から定額法へと変更することがより適切と判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は56,820千円減少したことで、営業損失、経常損失はそれぞれ53,577千円減少し、税金等調整前当期純利益は53,577千円増加しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

区 分	場 所	用 途	種 類
サンコウサンギョウ（バンコク）C O., L T D.	タイ王国	特殊印刷用生産設備	建物、機械、その他

(2) 減損損失に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの為、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種 類	金 額（千円）
建物及び構築物	28,014
機械装置及び運搬具	63,137
工具器具備品	7,291
ソフトウェア	5,123
合 計	103,567

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては当社が、海外においては中国とアセアンの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社グループは、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「日本」セグメントに含めていた三光プリンティング株式会社は、平成29年2月17日付にて清算終了したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計方針に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,096,605	3,274,733	459,868	9,831,207	-	9,831,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,553,337	304,738	20,988	1,879,064	△1,879,064	-
計	7,649,942	3,579,471	480,857	11,710,271	△1,879,064	9,831,207
セグメント利益又は損失(△)	40,372	△199,173	△94,217	△253,018	11,220	△241,798
セグメント資産	6,467,535	1,650,850	900,288	9,018,674	1,818,802	10,837,476
その他の項目						
減価償却費	152,729	89,876	32,750	275,356	△1,018	274,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649,856	31,038	108,955	789,850	1,018	790,868

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額11,220千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額1,818,802千円には、当社の金融資産2,815,703千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△996,900千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,147,615	2,287,870	494,867	9,930,352	-	9,930,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	711,524	80,078	3,188	794,791	△794,791	-
計	7,859,140	2,367,949	498,055	10,725,144	△794,791	9,930,352
セグメント利益又は損失(△)	△35,201	△41,289	△64,407	△140,897	11,025	△129,872
セグメント資産	6,720,877	1,157,217	776,476	8,654,571	2,788,998	11,443,569
その他の項目						
減価償却費	108,185	2,683	37,014	147,883	△152	147,731
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,128	37,592	45,225	176,947	152	177,099

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額11,025千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額2,788,998千円には、当社の金融資産3,260,077千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△471,079千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法(ただし、海外連結子会社については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より当社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結累計期間のセグメント損失が、日本セグメントで、53,577千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
6,006,572	3,130,655	693,979	9,831,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
2,757,382	55,680	471,738	3,284,800

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
6,753,028	2,100,014	1,077,309	9,930,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
2,311,654	88,310	343,858	2,743,823

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
—	201,718	—	201,718

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
—	—	103,567	103,567

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,326.14円	1,356.55円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△74.98円	33.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,358,507	8,536,227
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	145,697	135,054
(うち非支配株主持分(千円))	(145,697)	(135,054)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,212,809	8,401,172
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	6,193	6,193

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△464,402	204,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	△464,402	204,383
期中平均株式数(千株)	6,193	6,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。